県内業界から見る【最低賃金引き上げの影響】について

石川県中小企業団体中央会

＜調査対象＞

◎調査期間：令和6年8月下旬～令和6年9月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58 団体

回答　**54団体**　・製 造 業：31団体中　27団体
・非製造業：27団体中　27団体

＜結果のポイント＞

最低賃金引き上げの影響について

8月9日に石川県地方最低賃金審議会は、石川県内の最低賃金の時間額を51円引き上げて過去最大の984円とする改正を賛成多数で決めました。原材料高や電気料金等の高騰で業績の厳しい中小企業にとっては一段と大きな負担となることが想定されます。そこで、昨年に引き続き今回の最低賃金の引き上げは県内の中小企業者の経営にどのような影響を与えるかを把握するため、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

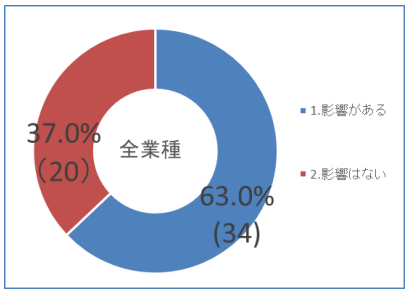
○全業種では、**「影響がある」**が**63.0%**、**「影響はない」**が**37.0%**となった。昨年の同様の調査では引き上げ額は42円であり、「影響がある」との回答は51.8%であった。今年は昨年以上の引き上げ額であることから、**最低賃金引き上げの影響は大きくなった**。業種別でみると、製造業においては、「影響がある」が70.4%、「影響はない」が29.6%であった。非製造業では、「影響がある」が55.6%、「影響はない」が44.4%となり、**製造業のほうが「影響がある」割合は高かった**。

「影響がある」と回答した理由としては、**「人件費増加による収益悪化」**が**最も多く**、次いで「雇用維持が難しくなる」が続いた。「影響はない」と回答した理由としては、**「最低賃金水準以上で雇用している」**が**最も多く**、「影響を受ける人材が少ない」が続いた。また、「影響がある」と回答した場合の対応としては、製造業では**「生産性向上の努力」**が**最も多く**、**「残業・労働時間の短縮」**、**「商品・サービスの価格引き上げ」**などが続いた。非製造業では**「残業・労働時間の短縮」**と**「商品・サービスの価格引き上げ」**が同率であった他、**「生産性向上の努力」**などであった。対応も様々で多岐にわたることから（③の表より）、業種を問わず、あらゆる手段を講じて努力していくことが読み取れる。

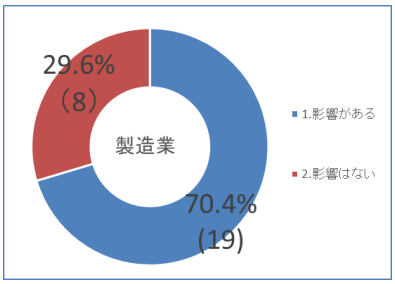
○現在、原材料高や電気料金高騰によるコスト負担が収益を圧迫、価格転嫁も難しいため、経営状況が悪化している事業者も非常に多い。このような環境下において、今後も続くとみられる最低賃金の引き上げ傾向への対応は、より一層中小事業者の経営の大きな負担となることが予想される。

①最低賃金の引き上げは事業者の経営に影響があるか？

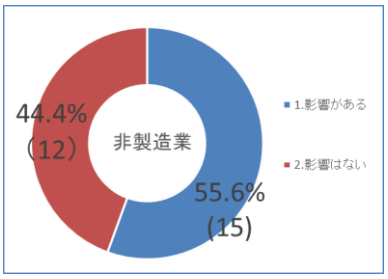
全業種



製造業



非製造業



② 上記①の主な理由（全業種：複数回答）

影響がある理由

1.人件費増加による収益悪化	33	97.1%
2.雇用維持が難しくなる	8	23.5%
3.最低賃金水準で雇用しているから	3	8.8%
4.労働力の確保・定着ができている	1	2.9%
5.影響を受ける人材（パート・アルバイト）が少ない	4	11.8%
6.その他	4	11.8%

影響がない理由

1.人件費増加による収益悪化	1	5.0%
2.雇用維持が難しくなる	0	0.0%
3.最低賃金水準で雇用しているから	12	60.0%
4.労働力の確保・定着ができている	3	15.0%
5.影響を受ける人材（パート・アルバイト）が少ない	8	40.0%
6.その他	0	0.0%

③ 上記①で「影響がある」と回答した場合の対応（複数回答）

製造業

1.生産性向上の努力	10	52.6%
2.残業・労働時間の短縮	8	42.1%
3.パート・アルバイトを減らす	2	10.5%
4.新規雇用を控える	0	0.0%
5.設備投資の抑制	2	10.5%
6.商品・サービスの価格引き上げ	7	36.8%
7.国等の支援事業の活用	2	10.5%
6.設備投資の抑制	2	10.5%

非製造業

1.生産性向上の努力	7	46.7%
2.残業・労働時間の短縮	8	53.3%
3.パート・アルバイトを減らす	1	6.7%
4.新規雇用を控える	3	20.0%
5.設備投資の抑制	0	0.0%
6.商品・サービスの価格引き上げ	8	53.3%
7.国等の支援事業の活用	1	6.7%
8.その他	3	20.0%